

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年9月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 メディカルー光

コード番号 3353 URL <http://www.m-ikkou.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南野 利久

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 西井 文平

TEL 059-226-1193

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	8,528	—	470	—	413	—	201	—
21年2月期第2四半期	7,937	13.3	318	11.3	258	10.0	120	8.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	20,814.01	—
21年2月期第2四半期	12,112.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	11,030	3,075	27.9	317,138.36
21年2月期	10,047	2,907	28.9	300,037.89

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 3,075百万円 21年2月期 2,907百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	5,000.00	5,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,282	1.3	756	0.8	672	0.0	331	0.5	34,109.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、4ページ定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、4ページ定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	10,175株	21年2月期	10,175株
---------------------	-------------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	478株	21年2月期	485株
-----------	-------------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	9,702株	21年2月期第2四半期	9,928株
----------------------	-------------	--------	-------------	--------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による消費環境の悪化により大きな影響を受けた国内外の景気に、ようやく底打ちの兆しが見えてきたものの厳しい状況で推移いたしました。また、雇用情勢や設備過剰感は依然として悪化状況にあり、個人消費は将来に対する不安感も重なり低調に推移いたしました。

このような状況の中で、当第2四半期の連結業績は、コア事業である調剤薬局事業の売上増加が図れたことに加え、医薬品卸事業、ヘルスケア事業、不動産事業とも業績が堅調に推移いたしました。なお、当連結会計年度から、事業の種類別セグメントの事業区分を変更し、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務をヘルスケア事業とし、一般不動産の賃貸業務を不動産事業といたしました。

調剤薬局事業におきましては、既存店舗が順調に推移したことから、売上高7,924百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益599百万円(前年同期比29.7%増)となりました。

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の使用促進が進められる中で、売上高406百万円(前期比16.7%増、内部売上高を含む)、営業利益21百万円(前年同期比81.0%増)となりました。

ヘルスケア事業におきましては、昨年12月に運営を開始した介護施設も計画通り推移したことから、売上高253百万円(前年同期比26.2%増)、営業利益39百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

不動産事業におきましては、計画通りに推移した結果、売上高36百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益19百万円(前年同期比56.8%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高8,528百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益470百万円(前年同期比47.7%増)、経常利益413百万円(前年同期比60.1%増)、四半期純利益201百万円(前年同期比67.9%増)となり、増収増益となりました。

(注) 前年同期比増減率及び前年同期の金額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,030百万円となり、前連結会計年度末と比較し982百万円増加いたしました。

流動資産の合計は4,687百万円となり、前連結会計年度末と比較して741百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加580百万円によるものです。

固定資産の合計は6,342百万円となり、前連結会計年度末と比較して241百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物(介護施設等)の増加によるものです。

負債総額は7,954百万円となり、前連結会計年度末と比較して814百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加212百万円、及び長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加529百万円によるものです。

純資産は3,075百万円となり、前連結会計年度末と比較して167百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益201百万円、配当金の支払額48百万円等によるものです。この結果、自己資本比率は27.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は2,008百万円となり、前連結会計年度末と比較して580百万円増加いたしました。

営業活動の結果得られた資金は、478百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益396百万円、仕入債務の増加211百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加123百万円、法人税等の支払額144百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、94百万円となりました。薬局店舗とヘルスケア事業への投資によるものです。

財務活動の結果得られた資金は196百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加242百万円と配当金の支払額48百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成21年4月7日公表の数値から変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（簡便な会計処理）

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては原則的な方法によっておりますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に大幅な経営環境の変化がないこと、また、一時差異等の発生状況に著しい変化がないことが認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 8 月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,015,878	1,435,168
売掛金	1,839,222	1,715,771
商品	686,501	676,575
その他	147,822	120,575
貸倒引当金	△1,700	△1,600
流動資産合計	4,687,725	3,946,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,444,177	2,248,264
土地	1,705,400	1,698,227
その他（純額）	146,557	125,849
有形固定資産合計	4,296,135	4,072,340
無形固定資産		
のれん	1,028,122	992,820
その他	79,609	76,679
無形固定資産合計	1,107,731	1,069,500
投資その他の資産		
投資有価証券	280,414	270,537
敷金及び保証金	445,248	476,616
その他	212,809	211,678
投資その他の資産合計	938,471	958,832
固定資産合計	6,342,339	6,100,673
資産合計	11,030,064	10,047,164

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 8 月31 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 2 月28 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,867	9,757
買掛金	2,335,673	2,123,283
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,699,315	1,324,922
未払法人税等	213,046	154,739
賞与引当金	104,089	89,530
その他	170,063	180,309
流動負債合計	4,561,056	3,912,543
固定負債		
長期借入金	3,030,952	2,876,019
退職給付引当金	213,800	197,832
その他	148,964	153,402
固定負債合計	3,393,717	3,227,254
負債合計	7,954,773	7,139,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	1,457,390	1,303,884
自己株式	△151,074	△153,262
株主資本合計	3,060,365	2,904,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,925	2,695
評価・換算差額等合計	14,925	2,695
純資産合計	3,075,290	2,907,367
負債純資産合計	11,030,064	10,047,164

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月 31 日)
売上高	8,528,522
売上原価	7,608,028
売上総利益	920,494
販売費及び一般管理費	450,222
営業利益	470,271
営業外収益	
受取利息	1,001
受取配当金	803
受取保証料	1,074
その他	1,929
営業外収益合計	4,808
営業外費用	
支払利息	40,327
持分法による投資損失	15,556
その他	5,220
営業外費用合計	61,104
経常利益	413,975
特別利益	
保険解約返戻金	541
特別利益合計	541
特別損失	
固定資産売却損	12,169
固定資産除却損	591
賃貸借契約解約損	5,528
特別損失合計	18,289
税金等調整前四半期純利益	396,227
法人税、住民税及び事業税	209,244
法人税等調整額	△14,973
法人税等合計	194,271
四半期純利益	201,956

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
売上高	4,249,770
売上原価	3,808,545
売上総利益	441,225
販売費及び一般管理費	224,678
営業利益	216,547
営業外収益	
受取利息	653
受取配当金	796
受取保証料	528
その他	946
営業外収益合計	2,924
営業外費用	
支払利息	20,836
持分法による投資損失	4,891
その他	2,957
営業外費用合計	28,685
経常利益	190,786
特別損失	
固定資産売却損	1,356
固定資産除却損	529
特別損失合計	1,885
税金等調整前四半期純利益	188,900
法人税、住民税及び事業税	67,792
法人税等調整額	25,403
法人税等合計	93,195
四半期純利益	95,704

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	396,227
減価償却費	108,398
のれん償却額	39,816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,558
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,968
受取利息及び受取配当金	△1,805
支払利息	40,327
持分法による投資損益 (△は益)	15,556
固定資産売却損益 (△は益)	12,169
固定資産除却損	591
賃貸借契約解約損	5,528
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	211,499
その他	△62,953
小計	662,605
利息及び配当金の受取額	1,215
利息の支払額	△40,294
法人税等の支払額	△144,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△65,498
有形固定資産の売却による収入	11,214
投資有価証券の取得による支出	△5,767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,229
長期前払費用の取得による支出	△14,806
差入保証金の差入による支出	△8,120
差入保証金の回収による収入	7,853
その他	△8,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△557,709
自己株式の取得による支出	△2,912
自己株式の売却による収入	5,100
配当金の支払額	△48,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	580,709
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,008,834

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,924,281	314,319	253,043	36,877	8,528,522	—	8,528,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,520	92,601	2,582	—	96,704	(96,704)	—
計	7,925,802	406,920	255,626	36,877	8,625,226	(96,704)	8,528,522
営業利益	599,966	21,353	39,924	19,963	681,207	(210,935)	470,271

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) ヘルスケア事業・・・・・・介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。
- (4) 不動産事業・・・・・・一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 事業区分の変更

「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「介護事業」「不動産事業」としておりました事業区分を、第1四半期連結会計期間から「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「ヘルスケア事業」「不動産事業」の4区分といたしました。

「介護事業」に医療機関への賃貸業務を加えたものを「ヘルスケア事業」、一般不動産の賃貸業務のみを「不動産事業」とするものです。

当社グループは、ビジネスモデルである介護と医療の複合施設の開発を推進しております。昨年12月には㈱ヘルスケアー光が運営する医療モールの隣接地に、3施設目となる有料老人ホームを開設いたしました。介護施設と医療機関は密接な連携が必要であり、当該事業を「ヘルスケア事業」として一元的な収益管理を行うこととしたための変更であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、従来による事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	介護事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,924,281	314,319	188,838	101,083	8,528,522	—	8,528,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,520	92,601	182	2,400	96,704	(96,704)	—
計	7,925,802	406,920	189,021	103,483	8,625,226	(96,704)	8,528,522
営業利益	599,966	21,353	16,606	60,567	698,493	(228,221)	470,271

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。
- (4) 不動産事業・・・・・・医療施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		
区分	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		7,937,118	100.0
II 売上原価		7,158,241	90.2
売上総利益		778,876	9.8
III 販売費及び一般管理費		460,542	5.8
営業利益		318,334	4.0
IV 営業外収益			
1 受取利息	2,138		
2 受取配当金	659		
3 債務保証料	1,208		
4 その他	1,818	5,824	0.1
V 営業外費用			
1 支払利息	37,330		
2 持分法による投資損失	20,424		
3 その他	7,901	65,656	0.8
経常利益		258,502	3.3
VI 特別損失			
1 固定資産除却損	2,888	2,888	0.0
税金等調整前中間純利益		255,613	3.2
法人税、住民税及び事業税	141,491		
法人税等調整額	△6,138	135,353	1.7
中間純利益		120,260	1.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	255,613
減価償却費	87,009
のれん償却額	37,312
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	100
賞与引当金の増減額 (減少:△)	10,583
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	8,759
受取利息及び受取配当金	△2,797
支払利息	37,112
社債利息	218
持分法による投資損失	20,424
売上債権の増減額 (増加:△)	△111,462
たな卸資産の増減額 (増加:△)	1,412
仕入債務の増減額 (減少:△)	△7,428
未払費用の増減額 (減少:△)	44,378
預り保証金の増減額 (減少:△)	△2,659
その他	28,916
小計	407,493
利息及び配当金の受取額	2,188
利息の支払額	△39,118
法人税等の支払額	△190,940
営業活動による キャッシュ・フロー	179,623

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得 による支出	△106,487
無形固定資産の取得 による支出	△267
長期前払費用の取得 による支出	△2,820
差入保証金の預入 による支出	△4,674
差入保証金の返還 による収入	1,914
その他	9,961
投資活動による キャッシュ・フロー	△102,373
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済 による支出	△507,958
社債の償還による支出	△500,000
自己株式の取得による支出	△40,952
配当金の支払額	△39,912
財務活動による キャッシュ・フロー	△388,822
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△311,572
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高	1,868,940
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末残高	1,557,368

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	医薬品卸事業 (千円)	介護事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,426,213	273,318	136,309	101,276	7,937,118	—	7,937,118
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,142	75,336	—	2,400	78,878	(78,878)	—
計	7,427,355	348,655	136,309	103,676	8,015,997	(78,878)	7,937,118
営業費用	6,964,679	336,858	124,913	52,504	7,478,955	139,828	7,618,784
営業利益	462,676	11,796	11,396	51,172	537,041	(218,707)	318,334

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。
- (4) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(223,412千円)の主なものは、親会社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%相当額まで減価償却が終了した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、調剤薬局事業が594千円、不動産事業は594千円、消去又は全社は28千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。